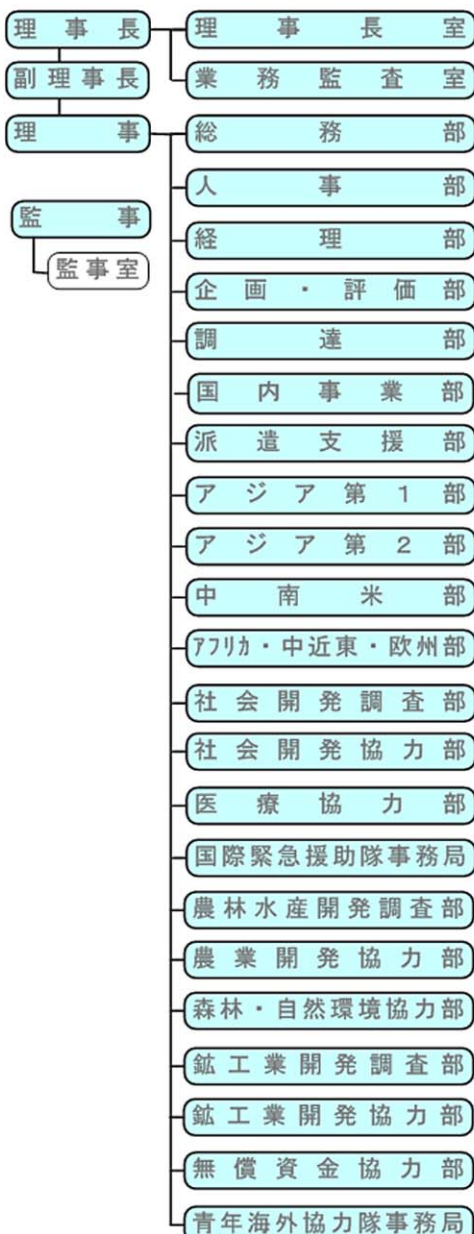


JICAの組織改革の概観(本部:部レベル)

現在

(20部、3室、2事務局)



2004年4月

(18部、3室、2事務局)



- 業績評価に対応する機能、及び外務省評価委員会に対応する機能を新たに付加
- IT化促進、文書管理、情報公開等の機能強化
- 広報機能の強化

- 財務・会計機能の合理化(事前統制から事後統制へ)
- 会計監査人、会計検査院への対応機能強化
- 在外及び国内機関等の経理事務サポート機能の強化

- 事業の地域・課題の横断的調整機能の付与
- 「平和構築支援」「環境社会配慮審査」機能の強化。
- ジェンダー平等の一層の推進。(専管部署の新設)

- 地域4部を地域5部体制に強化(アフリカ、中東・欧州地域担当部門の分割独立)
- 基本的に事業実施を課題部及び在外へ移管
- 在外事務所と一体となった協力プログラム形成機能の強化(在外事務所への支援促進)

- スキーム別8部を課題別5部に統合(開発調査及び技術部の課題別再編)
- 課題対応力の強化(知見やナレッジの蓄積活用)
- 在外への技術支援の強化

- 市民参加協力への取り組みの強化

- 援助人材のリクルート、派遣機能の強化

地域各部の担当地域・国

アジア第1部

インドネシア、東ティモール、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、カンボディア、タイ、ラオス、ミャンマー

アジア第2部

東アジア、中央アジア、南西アジア、大洋州

中南米部

中米、カリブ、南米

アフリカ部

アフリカ

中東・欧州部

欧州、アルジェリア、イスラエル、エジプト、ヨルダン、シリア、スーダン、チュニジア、トルコ、モロッコ、リビア、レバノン、パレスチナ、アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イエメン、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、バーレーン

課題各部の担当課題

社会開発部

(Social Development)

ガバナンス、ジェンダー、情報通信、運輸交通、都市・地域開発等、及び他の課題部の共通的事項の調整

人間開発部

(Human Development)

基礎初等教育、高等教育・技術訓練、感染症対策、母子保健・リプロダクティブヘルス、地域保健、社会保障等

地球環境部

(Global Environment)

自然環境保全、公害対策、水資源、防災等

農村開発部

(Rural Development)

貧困削減、村落開発、農業開発、水産開発等

経済開発部

(Economic Development)

経済政策、金融、民間セクター開発、観光、エネルギー、鉱業等